

中央環境審議会 総合環境政策部会 環境研究・技術開発推進戦略専門委員会 事務局

環境研究・環境技術開発の推進戦略（案）の概要

～ 「ウェルビーイング／高い生活の質」につながる経済社会システムの実現に向けて ～

2024年7月26日





1. 新たな「環境研究・環境技術開発の推進戦略」策定の背景

環境研究・環境技術開発の推進戦略

- ・中央環境審議会では、環境大臣からの諮問を受けて、環境基本計画や科学技術・イノベーション基本計画等の環境を取り巻く現下の政策や社会の動向等を踏まえ、環境分野の研究・技術開発の方向性を審議し、2006年、2010年、2015年、2019年に「環境研究・環境技術開発の推進戦略について」として答申している。
- ・これを受け環境研究・環境技術開発の推進戦略（環境大臣決定）が策定されている（2019年に策定した最新のものを、以下「第4次推進戦略」という）。

- 
- ・第4次推進戦略が間もなく策定から5年間の戦略期間を終える
 - ・様々な情勢変化があり、環境分野の研究・技術開発に期待される役割が変化
 - ・第六次環境基本計画（2024年5月21日に閣議決定）において、以下の記載あり
「新たな成長」を支える科学技術・イノベーションの開発・実証と社会実装に向けて、
「科学技術・イノベーション基本計画」等の最新の動向を踏まえつつ、第六次環境基本計画に基づく環境研究・環境技術開発の推進戦略を新たに策定する

以上を踏まえ、新たな推進戦略を策定することとした



2. 環境研究・環境技術開発の推進戦略（案） 策定プロセス

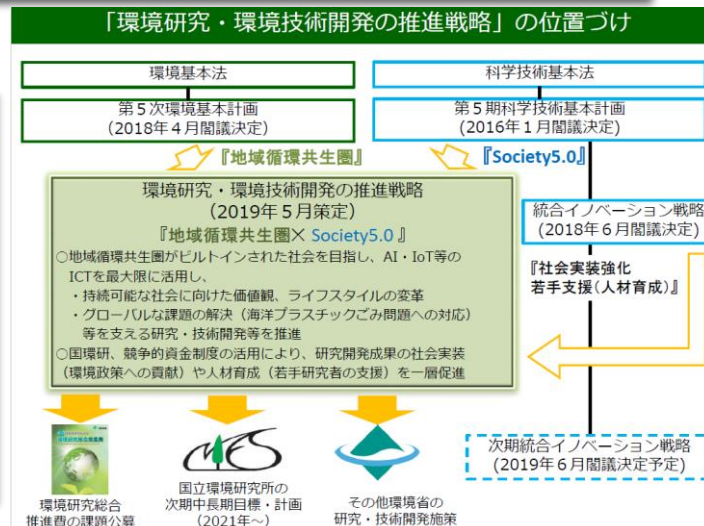
環境研究・環境技術開発の推進戦略（令和元年5月）

環境研究・環境技術開発の推進戦略

～脱炭素化・SDGs達成に向けた
地域循環共生圏と Society 5.0 の一体的推進～

令和元年5月21日
環境大臣

※参考資料 2



最新動向・新規知見の取り込み

最新の上位計画の踏襲

第六次環境 基本計画

(令和6年5月21日閣議決定)

第6期 科学技術・ イノベーション 基本計画

(令和3年3月26日閣議決定)

【諮問】環境研究・環境技術開発の
推進戦略について(令和6年2月)

意見ヒヤリング・検討(～令和6年3月)

外部有識者(12名)
関係機関



(独法)
環境再生保全機構



(国研)
国立環境研究所

外部機関

国際関係



(公財)
地球環境戦略研究機関

スタートアップ支援



CIC Japan合同会社

科学技術



研究開発戦略センター

推進戦略フォローアップ・推進費等の振り返り

令和4年度
フォローアップ結果報告書

4. 今後に向けた課題と対応の方向 (P.65)

(6) 環境研究における共通課題

社会システム変革に関わる科学的知見も提供している。国際的には持続可能な社会を実現する上で
の学際・超学際の研究（人文・社会科学と自然科学などの学際を超えて、行政、企業、市民などと
協働）やシステム思考でどう社会システムを変革していくかといった議論が行われているが、日本
ではこれらの議論が乏しい。統合領域では上記の国際・国内の課題に統合的に取り組む研究が求め
られる。また、これまで少なかった人文社会科学研究分野や学際・超学際研究の促進のためにも、
他の領域においても、領域にまたがる研究提案が排除されないような配慮をすることが望ましいと

中央環境審議会 総合政策部会
環境研究・技術開発推進戦略専門委員会

新たな環境研究・環境技術開発の推進戦略 審議

(令和6年8月頃環境大臣決定予定)



3. 環境研究・環境技術開発の推進戦略（案） 位置づけ

環境基本法

第六次環境基本計画（令和6年5月21日閣議決定）

環境危機（「地球沸騰化」等）、
様々な経済・社会的
課題への対処の必要性

目的

「現在及び将来の国民一人ひとりの
生活の質、幸福度、ウェルビーイング、
経済厚生への向上」、「人類の福祉への貢献」

重点戦略

環境・経済・社会の課題を統合的に解決するような横断的な6つの戦略

- 1 「新たな成長」を導く持続可能な生産と消費を実現するグリーンな経済システムの構築
- 2 自然資本を基盤とした国土のストックとしての価値の向上
- 3 環境・経済・社会の統合的向上の実践・実装の場としての地域づくり
- 4 「ウェルビーイング／高い生活の質」を実感できる安全・安心、かつ、健康で心豊かな暮らしの実現
- 5 「新たな成長」を支える科学技術・イノベーションの開発・実証と社会実装
経済、国土、地域、暮らし、国際関係を支える環境関連の科学技術の
研究・開発・実証・普及について、現在及び将来の国民の
本質的なニーズを踏まえつつ、広範なイノベーションを進めていく
- 6 環境を軸とした戦略的な国際協調の推進による国益と人類の福祉への貢献

科学技術 基本法

第6期科学技術・イノベーション基本計画

（令和3年3月26日閣議決定）

我が国が目指す社会
（Society 5.0）

国民の安全と安心を確保する持続可能で強靱な社会

一人ひとりの多様な幸せ（well-being）が実現できる社会

Society 5.0の実現に向けた科学技術・イノベーション政策
（実行計画として位置づけられる年次戦略）

統合イノベーション戦略2024（令和6年6月4日閣議決定）

科学技術・イノベーション政策の3つの基軸

先端科学技術の戦略的な推進

技術の優位性・不可欠性も念頭に、我が国の
未来を支える技術を育て社会実装に繋げる

知の基盤（研究力）と
人材育成の強化

国際頭脳循環を形成し、科学技術・
イノベーションと価値創造の源泉を創出する

イノベーション・エコシステムの形成

スタートアップを前面に押し出し、科学技術・
イノベーションの恩恵を国民や社会に届ける

環境研究・環境技術開発の推進戦略

（令和6年8月頃環境大臣決定予定）

研究・開発
知の基盤
人材育成

①科学的知見に基づく政策
決定や統合的な課題解決の
基盤となる研究・開発等の推進

開発・実証・普及
経済、国土、地域、暮らし、国際
イノベーション、先端科学技術
スタートアップ

②「新たな成長」を支える
最先端の環境技術等の
開発・実証と社会実装の推進

「ウェルビーイング／
高い生活の質」に
つながる経済社会
システムの実現

環境研究
総合推進費
重点課題設定



環境研究
総合推進費
2023

国立環境研究所
次期中長期
目標・計画



環境分野の研究・
技術開発、実証、
実装の戦略的実施





4. 環境研究・環境技術開発の推進戦略（案） 概要

新たな「推進戦略」の主要ポイント **I ～ IV**

第1章 環境を巡る政策動向や社会の現況

第2章 目指すべき社会像と環境分野の研究・技術の在り方

目指す
姿

1. 中長期的（～2050年頃）に目指すべき社会像

気候変動領域

全般（統合領域）

資源循環領域

自然共生領域

安全確保領域

2. 環境研究・技術開発における国及び各主体の役割と施策展開の在り方

国など各主体に
期待される役割

研究・技術開発課題の設定と
統合的な解決に向けた施策展開の在り方

第3章 環境分野の研究・技術開発及び社会実証・実装に係る課題

課題の
設定

1. 重点的に取り組むべき
研究・技術開発課題

I（重点課題）の設定

2. 「新たな成長」を支える
科学技術・イノベーションの
開発・実証と社会実装の課題

3. 地域での
環境分野の
研究や課題

4. 環境研究の中核機関
としての国立環境
研究所が取り組むべき課題

第4章 環境分野の研究・技術開発及び社会実証・実装の効果的な推進方策

課題解決に
向けた
施策展開

1. 環境研究・技術
開発の核となる環境研究
総合推進費の効果的な実践

2. 科学技術・イノベーションの
開発・実証と社会実装の方策
II 国際ルール形成の推進
III 環境スタートアップ支援

3. 環境研究・
課題解決における
地域拠点の役割強化

4. 環境研究の中核機関
としての国立環境
研究所の役割強化
IV 環境研究共創拠点

「ウェルビーイング/高い生活の質」につながる経済社会システムの実現

目指す
姿

第2章 目指すべき社会像と環境分野の研究・技術の在り方

- ◆ 新たな環境研究・環境技術開発の推進戦略では、1. にて本戦略で設定する各領域における目指すべき社会像を最新の上位計画等から整理し、2. で特に国が果たすべき役割を中心に記載した
- ◆ 特に「国際ルール形成の主導」や環境データに係る「基盤情報の整備」を新たに主要なテーマの一つと明記し、この具体的な課題や施策を本戦略の重要なポイントに位置づけた

1. 中長期的（～2050年頃）に目指すべき社会像（抄）

- （1）全般（統合）： 環境を軸とした環境・経済・社会の統合的向上による「ウェルビーイング／高い生活の質」、ネット・ゼロ、循環経済、ネイチャーポジティブ等の統合的な実現
- （2）気候変動： 行動の加速、科学に沿った2050年ネット・ゼロの達成
- （3）資源循環： ライフサイクル全体での徹底的な資源循環の達成による循環型社会形成に向けた循環経済への移行
- （4）自然共生： 「ネイチャーポジティブ」の実現により、生物多様性が評価・保全・回復・賢明に利用され、生態系サービスが維持され、「自然と共生する社会」が実現
- （5）安全確保： 顕在・潜在リスクを含めた生命環境への脅威の可能性を包括的かつ未然に防止し、活力ある社会が実現

2. 環境研究・技術開発における国及び各主体の役割と施策展開の在り方（抄）

（1）国など各主体に期待される役割

- ・ 環境分野の研究～社会実装について、国と各国政府・国際機関等、国際的な自治体・事業者・民間団体間など、様々なレベルでの国際的な連携協力を推進
- ・ 国は、我が国が強みを有する環境技術を活用、普及していくため、国際ルールの形成を主導し、我が国の国際競争力の強化を図る
- ・ 国は、科学的知見の創出・集積や基盤情報の整備を通じて、最新の科学的知見の共有を推進

（2）研究・技術開発課題の設定と統合的な解決に向けた施策展開の在り方

- ・ 「重点的に取り組むべき課題（重点課題）」の明示と国立環境研究所等で取り組むべき「効果的な推進方策」の提示、推進
- ・ 民間企業と環境省及び関係府省とで、今後我が国として優位性を確保すべき領域とそのためのシナリオの見極め

課題の
設定

第3章 環境分野の研究・技術開発及び社会実証・実装に係る課題

- ◆本戦略の主要ポイントである、今後5年程度の間で取り組むべき重点課題を、下記2軸から再設定
 - 科学的知見に基づく政策決定や統合的な課題解決の基盤となる研究・開発等の推進研究・技術開発
 - 「新たな成長」を支える最先端の環境技術等の開発・実証と社会実装の推進
- ◆統合領域で「自然科学のみならず人文・社会科学を含めたさまざまな分野の巻き込み（課題②）」、「課題間のトレードオフの解決（課題③）」、「国際ルールを主導できる知見を蓄積（課題⑤）」等を新たにテーマとして取り上げ、また各領域のテーマ構成・内容を見直し

1. 重点的に取り組むべき研究・技術開発課題（重点課題）の設定

新たな「推進戦略」の主要ポイント

I

	重点課題テーマ名	テーマ概要・テーマ例
(1) 統合領域	① 持続可能な社会の実現に向けたビジョン・理念の提示及びその実現	「地域循環共生圏」実現のための地域レベルのビジョン設定、実現に向けた取組の支援（地域の現状把握分析、理想のモデルや評価手法・評価指標の確立）
	② 環境・経済・社会の統合的向上	環境・経済・社会の統合的向上の具体化や安全・安心等に資する研究・技術開発（自然科学のみならず人文・社会科学も含めた総合知の積極的な活用に配慮）
	③ ネット・ゼロ、循環経済、ネイチャーポジティブの統合的な実現	複数の課題に同時に取り組むWin-Win型の技術開発や、複数の課題の同時解決の実現を妨げるような課題間のトレードオフを解決するための技術開発等
	④ 災害・事故に伴う環境問題への対応	被災地の復興と新しい環境の再生・創造や、大規模災害への対応に向けた安全で安心な地域社会づくり、「フェーズフリー」による環境配慮と災害リスク軽減
	⑤ グローバルな課題の解決及び国際協調・国際競争力の強化	環境に関する国際的な枠組みへの貢献、国際ルール形成の対象となる領域の拡張等
(2) 気候変動領域	⑥ 気候変動緩和策	脱炭素先行地域をはじめ脱炭素や環境保全の取組を地域の経済の再生などの課題解決に結びつける動きを加速化する研究・技術開発
	⑦ 気候変動適応策	各地域における適応を支援する研究開発および気候変動予測データの集積等の科学的知見の充実に加え、それらの提供やアクセス性の向上、知見活用のための能力強化
	⑧ 地球温暖化現象の解明・予測・対策評価	国際的な環境協力等にも資する地球温暖化現象の「解明」、「予測」、「対策評価」に焦点を当てた研究

課題の
設定

第3章 環境分野の研究・技術開発及び社会実証・実装に係る課題

(3) 資源循環領域	重点課題テーマ名	テーマ概要・テーマ例
	⑨ 地域循環共生圏形成に資する廃棄物処理システムの構築	「地域循環共生圏」を形成するための、 循環資源や再生可能資源などの地域資源を持続可能な形で最大限活用 (リサイクル困難な可燃性廃棄物の多段階での循環利用に関する効率化など)
	⑩ ライフサイクル全体での徹底的な資源循環	現在の 経済社会の物質フローを、製品の設計から廃棄物の処理に至るまでのライフサイクル全体で徹底的な資源循環を行うフローに最適化 (生産段階、流通段階、使用段階、廃棄段階の最適化に向けた研究・技術開発)
	⑪ 社会構造の変化に対応した持続可能な廃棄物の適正処理の確保	今後の人口減少・少子高齢化社会の課題にも対応しつつ、 廃棄物を適正に処理する体制の整備を目指した研究・技術開発 （データやAI等のICTの活用等による処理システムや不法投棄対策、収集運搬システムの更なる高度化・効率化）
(4) 自然共生領域	⑫ 生物多様性の保全に資する科学的知見の充実や対策手法の技術開発	鳥獣保護管理、外来種の防除や水際対策、絶滅危惧種の保全、遺伝資源の保全、沖合海底域の 生物多様性の保全などを効果的に進めるための科学的知見の充実や野生生物管理に関するICT等の新たな観測・分析手法 を活用した技術開発
	⑬ 生態系サービスの持続的な利用やシステム解明	森・里・川・海といった 地域資源を保全し、持続的に利用していくための社会システム構築に向けた研究・技術開発 。生態系サービスと人間の福利の関係の解明や、サービス間のシナジー・トレードオフ問題に対応する合意形成ツール構築等
(5) 安全確保領域	⑭ 化学物質等の包括的なリスク評価・管理の推進	人々の健康面の生体高次機能や多世代影響への リスク評価・管理に導入するためのメカニズム解明、影響予測等の手法確立 に資する研究の重点的推進、生態系の視点に基づく生態リスクの評価手法、複合曝露への評価手法の確立
	⑮ 大気等 の環境管理・改善のための対策技術の高度化及び評価・解明	中長期的な社会像に基づく、 大気汚染対策、騒音・振動対策、新興国への大気環境管理技術の展開 に関する研究 (標準化・高度化に加え、低コスト化など広く普及するために必要な技術開発)
	⑯ 水・土壌等 の環境管理・改善のための対策技術の高度化及び評価・解明	中長期的な社会像に基づく、 健全な水循環の維持・回復、流域全体を視野に入れた生態系の保全と水・土壌等の環境管理技術の展開 に関する研究（貧酸素水塊の発生防止、生物多様性・生物生産性の確保、物質循環の維持・回復等）

課題の
設定

第3章 環境分野の研究・技術開発及び社会実証・実装に係る課題

- ◆グローバルに優位な技術等をさらに強化するための重要な視点・課題を、「国際ルール形成の先取り」「地域単位での潜在的なイノベーションの芽に関する情報の収集」「データサイエンスと環境政策の連携」等として列記
- ◆近年、我が国においても出現してきている環境問題の解決にインパクトを与え得るスタートアップ企業（環境スタートアップ）等の重要性と研究開発・社会実装支援等を抜本的に強化していく上での課題を明記

2. 「新たな成長」を支える科学技術・イノベーションの開発・実証と社会実装の課題

（1）政策決定や課題解決の基盤となる環境情報・科学的知見の重要性と課題

- ・国際標準形成の主導権を巡って、諸外国でグローバル企業の活動や政府の産業政策の動きが活性化している
- ・環境ルールは、重要技術や経済安全保障とならび、産業・社会への波及効果が大きい領域である
- ・民間企業も政府も、市場競争のゲームチェンジの根源となりチョークポイント（要衝）となる国際ルール形成をいかに先取りするかが、自らの国際競争力に直結する状況となっている
- ・地域単位で潜在的なイノベーションの芽に関する情報を収集するかが大きな課題
- ・戦略的に強化すべき枠組みの一つが、生成系AI等を含むデータサイエンスと環境政策の連携である

（2）科学技術・イノベーションを社会実装していく上での課題

- ・スタートアップの創業を検討する際、環境問題などの社会的課題の解決を目的にすることが多い
- ・優れた環境技術シーズを持つ、また、現在及び将来の国民の本質的なニーズに応える
環境スタートアップ等における研究開発・社会実装支援等の抜本的な強化が必要
- ・環境スタートアップが既存のサプライチェーンに組み込まれず大きく展開できない場合や、
短期で結果を求められる中で、大規模なサプライチェーンに支配力を有する大企業とは時間軸が折り合わないなどの問題

課題の
設定

第3章 環境分野の研究・技術開発及び社会実証・実装に係る課題

- ◆地域の環境問題の解決に大きな役割を果たす、地域に根ざした各主体が取り組むべき課題や各主体を取り巻く課題について取り上げ、新たに「地方公共団体環境研究機関」や「地域金融」に期待される役割や課題を整理
- ◆環境科学の中核的研究機関として国立環境研究所が特に果たすべき役割や推進すべき課題を明記し、特に「大学・他の国立研究開発法人・地域の環境研究拠点との連携強化」、「地球規模での課題への貢献」等を列記

3. 地域での環境分野の研究や課題

- ・地域気候変動適応センターが多くの地方公共団体に設置されたが、体制や機能には大きな差があり、地環研をはじめとする研究・技術開発の担い手がこれを積極的に担っていくことが強く期待される
- ・国土全体でのネイチャーポジティブ実現のための、広域的な生態系ネットワークの基軸である森・里・まち・川・海のつながりを確保することが重要
- ・地域金融による新たな産業・社会構造への転換を促し、持続可能な社会を実現するための取組みを金融面から支援していく、サステナブルファイナンスの浸透が重要

4. 環境研究の中核機関としての国立環境研究所が取り組むべき課題

- ・新たな研究テーマの先導、気候変動・災害と環境等の社会的な要請の特に強い課題への対応
- ・研究・技術開発の充実に向けた大学・他の国立研究開発法人・地域の環境研究拠点との連携強化
- ・地球規模での課題への貢献に向けた国際的な連携の推進
- ・公害対応、水・大気の汚染対策、環境保健など「不変の原点」への対応の継続（古くて新しい課題（PFASの実態把握の高度化など）も含む）
- ・AIMなどによる研究活動ネットワークの形成を通じたアジアの持続可能な発展への貢献および国際的な研究人材の育成の継続
- ・適応を通じた地方創生を含め、地域におけるより統合的・実践的な取組を支える科学的知見の創出・提供

- ◆ 3章1. で示した各領域の研究・技術開発の重点課題に対し、真因（どのような対策等を通じて、どのように解決していくのか）に鑑み、環境分野の競争的研究費制度で期待される研究・技術開発例を中心に提示
- ◆ 研究成果の最大化・社会実装の一層の強化のために継続的に制度改善すべき点として「専門性の高い運営体制の構築」等を整理
- ◆ 「国際ルール形成の先取り」に対し「国際交渉の場で優位な専門性を活かす」ことを、「データサイエンスと環境政策の連携」に対し「科学的知見の集積や基盤情報の整備を推進や提供」を具体的な方策として位置づけ

1. 環境研究・技術開発の核となる環境研究総合推進費の効果的な実践

（1）各領域の重点課題を解決するための具体的な施策

※研究・技術開発の具体例を本文別紙Ⅰに提示

（2）研究・技術開発成果の最大化等に向けた環境研究総合推進費の制度改善

- ・ 府省間を横断する研究や他府省で開発された研究成果の環境政策への適用に関する研究などを積極的に取り入れる仕組みの充実
- ・ PD、PO、PAの一層の連携による、多様なテーマに対応した進捗管理や情報提供、社会実装を見据えた研究開発の推進
- ・ 多様な環境研究分野人材育成の支援と活躍の促進

2. 科学技術・イノベーションの開発・実証と社会実装の方策

（1）環境情報整備や科学的知見の集積及び戦略的な国際ルール形成の推進

新たな「推進戦略」の主要ポイント Ⅱ

- ・ 科学的知見の集積や基盤情報の整備を推進し、ウェブサイトやイベント等の様々な媒体を通じて広くわかりやすく提供
- ・ 各種環境データのオープンデータ化や国際的な主体を含む様々な主体とのデータ連携・共有と取組を支える人的資本の育成
- ・ 環境分野の国際交渉の場で優位な専門性を活かした国際ルールづくりを進め、研究・技術開発、社会実装等の強みのある分野展開

課題解決に
向けた施策展開

第4章 環境分野の研究・技術開発及び社会実証・実装の効果的な推進方策

- ◆資源確保をはじめとする我が国のさまざまな環境課題について産学官が連携して横断的取組みを行うべく、環境研究・技術開発推進費のみならず、SIP /BRIDGE 制度を活用していくことを本戦略で明記
- ◆環境スタートアップを取り巻く課題に対し、新たに「大企業とのオープンイノベーションを推進する」などSBIR制度等に基づく資金的・技術的な支援等による切れ目のない支援制度としていくことを明記
- ◆地域拠点の役割強化方策として、「環境データプラットフォームの整備」等を提示

(2) 環境・経済・社会を統合的に向上させる環境研究・技術開発の社会実装方策

- ・環境研究・技術開発推進費の他、内閣府主導で進めているSIP /BRIDGE制度の活用
- ・技術の研究・開発を通じて「地域」「暮らし」に密着した社会実装を進め、地域の社会課題を解決 ※具体例は本文参照

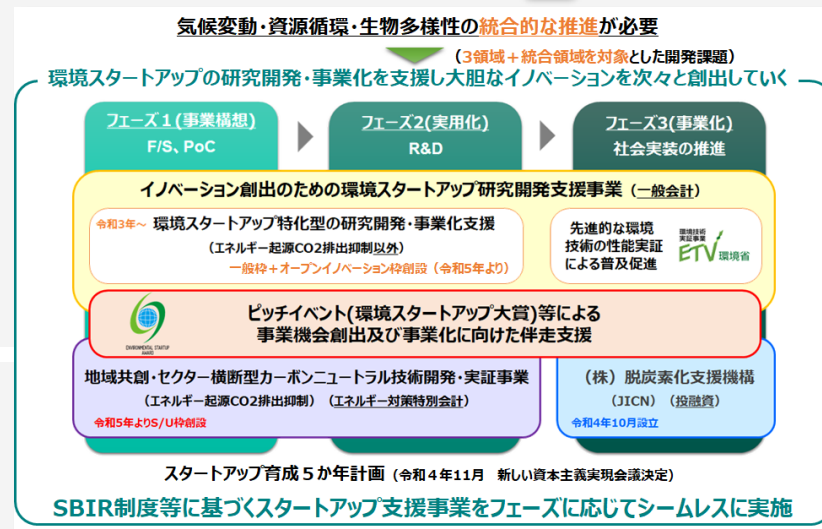
(3) イノベーションの担い手としての環境スタートアップの支援方策

新たな「推進戦略」の主要ポイント III

- ・SBIR制度等に基づく資金的・技術的な支援や、事業化段階での信用付与等による事業機会の創出で切れ目のない支援
- ・利用可能な最良の科学的知見の提供等で地域レベルでの環境スタートアップ支援
- ・脱炭素化支援機構（JICN）との連携
- ・多様な選択肢を用意すべく、大企業とのオープンイノベーションを推進

3. 環境研究・課題解決における地域拠点の役割強化

- ・環境モニタリングのデジタル技術や最新センサーの活用による高度化、モニタリング研究の地域連携、体系だったデータベース化
- ・環境データプラットフォームの整備、ツール提供、将来環境予測等の意思決定への活用など、アウトカム・サービスを進める



課題解決に
向けた施策展開

第4章 環境分野の研究・技術開発及び社会実証・実装の効果的な推進方策

- ◆国立環境研究所が特に果たすべき役割とした「大学・他の国立研究開発法人・地域の環境研究拠点との連携強化」「地球規模での課題への貢献」の具体的な推進策として、新たに「環境情報基盤整備を行い、環境研究のハブとしての役割を果たす」と明記

4. 環境研究の中核機関としての国立環境研究所の役割強化

新たな「推進戦略」の主要ポイント IV

(1) 環境・経済・社会の統合的向上をも見据えた研究の先導

- 環境経済社会のデータ化を進め、各種環境モデルやシミュレーションシステムの統合化を通じたデータ収集・管理の一元化やデータ駆動型研究の進展に伴って必要となる環境情報基盤整備を行い、環境研究のハブとしての役割を果たす
- データから付加価値を創り出すための人材育成・ソフトウェア開発も行い、外部による環境研究・環境データ利用を支援・促進

(仮称) 環境研究共創拠点NIES Environmental Research Hubの将来構想



環境データ先端研究プラットフォーム

産・官・学・環境研究コミュニティをデータで繋ぐ

ビッグデータ・AIを含む、先端的な研究手法を支える大規模数値計算・解析基盤を運用・提供

環境情報システム基盤

貴重な環境研究データをインフラ改革により守り支える

大規模化する環境データを効率的に収集し、セキュリティに配慮して適切に保管・管理

環境情報流通データベース

産・官・学/一般ユーザへ環境データを届ける

環境データを産官学それぞれに使いやすい形で提供し、国内外での環境データリポジトリと連携して環境データ活用型社会を実現



- ◆今後も我が国が環境科学分野における牽引役を担い続けるために、**国環研が将来の環境の変化を見据えた基盤的研究や基礎的なパラメータの取得等に着実に取り組むことの重要性について改めて明記**
- ◆さらに**環境人材育成や災害環境・小児健康研究分野等の更なる学術面での貢献**など、果たすべき多様な役割について整理

（２）社会実装につながる研究開発の推進

- ・将来の環境の変化を見据えた基盤的研究や基礎的なパラメータの取得等に着実な取り組みによる、
創造的・先端的な科学の探究の牽引（GOSATシリーズ、環境試料・遺伝資源生物の保存、エコチル調査等）
- ・引き続き廃棄物の適正処理等への貢献、**地元自治体と連携した復興まちづくりの支援等による政策貢献**

（３）外部機関との連携・協働、研究開発成果のアウトリーチ

- ・外部研究機関や民間企業、ステークホルダー等との連携・協働を更に促進し、**多様な環境人材育成へ貢献**

（４）国際的な連携の推進

- ・**国際研究活動・研究交流等の主導的な推進および国際機関等の活動への貢献の継続（IPCC評価報告書等の執筆や、OECDテストガイドラインプログラムへの国際標準法となる試験法の開発・情報提供等）**
- ・**災害環境・小児健康研究分野における国際連携ハブ機能等を視野に入れた新たな国際的な研究活動・研究交流等の推進により、環境問題の解決に向けた更なる学術面での貢献**

5. 推進戦略の実施状況に関するフォローアップの実施

- ・環境研究・技術開発に関する政府全体の取組状況を適切に把握・評価し、その結果を政策に反映させることができるよう、環境基本計画の点検等と一体的に実施



中央環境審議会 総合環境政策部会 環境研究・技術開発推進戦略専門委員

委員名簿（敬称略、区分・氏名の五十音順）

委員区分	氏 名	所 属
臨時委員 （委員長）	森 俊介	東京理科大学 名誉教授／ 国立研究開発法人科学技術振興機構 低炭素社会実現のための社会シナリオ研究事業PO
委員	浅見 真理	国立保健医療科学院 生活環境研究部 上席主任研究官
委員	亀山 康子	東京大学 大学院新領域創成科学研究科附属サステイナブル社会デザインセンター センター長／教授
委員	酒井 伸一	公益財団法人京都高度技術研究所 副所長
委員	古米 弘明	中央大学 研究開発機構 機構教授
臨時委員	小野田 弘士	早稲田大学 理工学術院 大学院環境・エネルギー研究科 教授
臨時委員	竹ヶ原 啓介	政策研究大学院大学 教授
臨時委員	広井 良典	京都大学 人と社会の未来研究院 教授
専門委員	秋澤 淳	東京農工大学 工学研究院先端機械システム部門 教授
専門委員	伊藤 裕子	文部科学省 科学技術・学術政策研究所科学技術予測・政策基盤調査研究センター 主任研究官 （動向分析・予測研究グループ長）
専門委員	笠井 康子	国立研究開発法人情報通信研究機構 Beyond5G研究開発推進ユニット テラヘルツ研究センター 研究統括
専門委員	森田 香菜子	慶應義塾大学 経済学部 准教授

